



総務文教常任委員会

本会議において審議を委任されたのは、生保内財産区特別会計補正予算1件、請願1件計2件である。

また、予算常任委員会より平成26年度一般会計補正予算の内、当委員会に係わるものの審議を委任された。

生保内財産区特別会計補正予算

【歳出】

問 財産区の発行する広報紙の内容について

答 地域の方々から財産区の活動が見えにくいとの指摘を受け、管理委員から、財産区の土地の利活用の問題など、写真等を使って広く住民に周知していきたいとの提案があり、カラー印刷で、年2回の発行を予定している。

問 分収林交付金の歳入財源である、間伐材について、ア、今回間伐された杉は植林後何年経過したものか。イ、間伐材の市場状況について

答 今回の間伐材は植林後30年を経過したものであるが、間伐に関して補助金を受けら

れるのが植林後30年以降となっており、いったん補助金を受けると5年間は同一補助金を受けられない。その為、最終的には良質材を生産するため、年次計画をもって、5年、10年のスパンで販売できる材の間伐を実施している。また、木材価格については、4月からの増税の関係で、3月の段階では上がっていたものの、4月に公売した間伐材については下がっている。5年、10年前と比べると若干落ち込んでいく状況である。

○採決の結果

委員全員の賛成で生保内財産区補正予算は承認され本会議へ送られた。

○請願

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫補助金負担制度2分の1還元をはかるための、2015年度政府予算に係わる意見書採択に関する請願書

請願の趣旨に賛同し委員全員の賛成で請願書は本会議へ送られた。

予算常任委員会総務文教分科会 平成26年度一般会計補正予算

○総務部関係

【歳入】

問 財政調整基金からの繰入金9700万円について

答 予算目的イ、財政調整基金から支出できるとした基金条例のどの項目に該当するか。ウ、繰越金や他の財源を検討したか。

答 ア、田沢湖生保内黒沢地内に誘致が予定されている食品の敷地造成費に充てるためである。イ、緊急に実施する事が必要となった大規模な土木その他の建設事業の経費、その他やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるときに使用できる項目に該当すると判断した。

ウ、繰越金については、25年度の会計の確定が5月31日のため、5月中旬の予算査定時点では不確定な段階で危険と判断した。また、普通交付税については、交付確定が7月中旬のため見込めなかった。

※この件に関して総務文教分科会の総意として「緊迫した財政状況の中、貴重な財源で

ある財政調整基金からの、今後の繰り入れについては、慎重かつ計画的な運用を検討すべきである。」との意見を市当局に申し入れた。

【歳出】

問 集落集会所建設事業費補助金について

答 角館雲然の集落会館の屋根修理に係る経費の2分1を補助するものである。

問 集落集会所建設事業費補助金制度の内容について

答 新築の場合は建築費の2分1で、上限120万円まで、増改築の場合は2分1で、上限60万円まで、また、下水処理で浄化槽設置の場合は、2分1で上限60万円まで、公共下水道に接続する場合は2分1で上限30万円まで補助金が支給される。

【歳出】

○教育委員会関係

問 公民館費、コミュニティ助成事業費について

答 宝クジ協会からの助成金で、自治総合センターから県経由で交付され角館公民館にビデオカメラ一式、ブルーレイプレイヤー、スクリーン、展示パネルポール、ポータブルワイヤレスマイク等放送機器の各設備を購入する予定で

ある。
問 FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわこ大会負担金3000万円について

答 ア、県では26年度当初予算に計上しており、市の予算措置が遅いのではないかと、他の関係団体の負担金について

答 ア、県では26年度当初予算に計上していたが、本市ではFISの確実な情勢を見極めた上で予算措置をしたので、今回の補正予算となった。イ、県が6000万円、広告等の協賛金収入が4000万円予定されている。

問 地元企業からの協賛金はあるのか。

答 協賛金の募集はスキー連盟、県が中心となっており、市は把握していない。

(門脇民夫記)



田沢湖スキー場開催
フリースタイルスキー全国大会



市民福祉常任委員会

本会議より付託された議案は2件、予算委員会からは、一般会計補正予算の内、当分科会に関するものが分担された。

■議案第68号

仙北市国民健康保険税条例の一部改正条例

全会一致で原案 可

億3,700万円については過疎債、病院事業債で手当てをすることで県との協議が済んでいる。

問 工事の仕様内容を見直した結果として、材料等の変更や設備の取り止めにより予算を減額したということだが、使う機材や材料等のグレード

を落としたのか。
答 使用材料は同等で安いものを検討し、約5,400万円減額したがグレードは維持している。

問 また、電力ピークカット用
常用発電機は重油等の高騰により契約電力容量アップと変わらなくなったことや、冷暖房用地中熱設備についても試算の結果、効率が良くないこと
で取りやめた。
問 地元業者が少しでも有利

な形で建設工事に参加できるような配慮をしているのか。

答 地元業者がJ・Vを組んで施工することは可能と思うが、建設業の積算価格が上がっている。遅れば遅れるほど費用が掛かり増しになると考えているので、できれば9月の着工に漕ぎ着けたいと思っている。

入札不調になった場合、設計変更等で、さらに半年くらいかかってしまうので、あまり細かい縛りを付けないで応札しやすい形としたい。入札不調だけは絶対避けたい。
全会一致で原案 可

■議案第9号

仙北市一般会計補正予算 市民生活部関連 廃棄物処理手数料(歳入)

問 大仙市で行われるクリーンアップの時に、出た側溝のド口を角館最終処分場で受け入れた際の手数料であるとの説明を受けたが、受け入れた経緯と来年度以降の受け入れについて伺う。

答 平成22年までは大仙市内の最終処分場で処理していたようであるが、処分場の設備等に影響があり、安定した処理が困難となり、専門業者に委託していたが、今後受託で

きない旨の打診があり、当市に依頼があった。内容を検討した結果、当市の処分場での処理が可能であり、安全な廃棄物と判断して4月から受け入れている。
来年度以降についても、大仙市で困っているようであれば、打ち合わせをしながら、容量と安全性を確認したうえで対応したい。
福祉保健部関連 生活困窮者自立支援制度 施行円滑化事業費
概要説明 生活保護に至る前の困っている方々の相談に応じる事業等が来年度スタートする為の準備作業
問 元々の財源は国庫交付金で、県で基金を設けて自治体へ補助金交付しているが、国から県へ交付された額はいくらか。また、各自自治体への交付基準はどのようになっているのか。
答 今年2月の段階で県への内示額は3,900万円であった。県からの補助金は、福祉事務所を設置している自治体に人口割で交付されている。

(小林幸悦記)

■議案第71号

仙北市病院事業会計補正予算

概要説明 角館総合病院建設事業費が基本設計終了後に見込みを上回る労務費及び材料費等の高騰により工事見積り額が上昇してしまった。工事の仕様、内容等の見直しをしたが、中核病院、災害拠点病院としての役割を果たすためには工事費の増額が避けられない状況であり、3億円の補正をお願いしたい。

財源について県を通じ、厚労省に直接お願いしたところメンタルヘルス病棟(精神科)の整備による補助金6,300万円の内示があった。今回増額分3億円の残り2



市立角館総合病院建設概要図



産業建設常任委員会

産業建設常任委員会に本会議より付託された案件は議案4件、請願1件、予算常任委員会から分担された案件は、議案1件である。

係、配水場、非常用発電機、導排水管関係の工事となり、議決後から平成27年3月25日までの工期となっている。

■議案第72号

平成26年度仙北市温泉事業会計補正予算（第1号）

問 市の温泉事業において新たな源泉掘削についてはどのようなになっているのか。

答 新たな源泉掘削については、乳頭温泉郷から反対の意見が出されている。そのため、候補地については、乳頭温泉郷の方々からの同意が得られるような場所を選定する必要がある。国立公園内になるが、高原地区付近の調査を検討したい。

■議案第74号

工事請負契約の締結について

問 水道未普及地域解消事業のための今回の工事について、工事内訳と工期についてはどのようなになるのか。

答 大きく分けると浄水場関

■議案第75号

土地の取得について

問 (株)司食品工業誘致のための土地取得となるが、土地取得後の管理についてはどのようなになるのか。

答 公有財産の内、行政財産として取得し、造成工事完了までは観光商工部の所管において管理される。その後については、企業側に賃貸する予定であり、普通財産に差し替えた上で管財課が管理することになる。

■議案第73号

仙北市水道事業会計補正予算（第1号）

◎議案4件については全会一致で可決した。

■平成26年度仙北市一般会計補正予算（第1号）

農林水産業費
農地制度円滑化事業費、機構

集積支援事業費について

問 荒れている農地が目立つが、農地パトロールによる調査の後、どのような形になるのか

答 今回の調査で、農地中間管理機構に農地を貸すか、自ら耕作をするかの意思確認をした上で、貸付の希望があれば、農業委員会がその旨を中間管理機構に通知し、その後機構が所有者と協議することになる。また、所有者が耕作、貸付の意思がない場合は、機構との協議を勧告し、応じない場合であっても、機構が県知事に裁定を申請をしてその後利用権を設定できる。不在地主など、これまで対応不可能だった農地についても対応可能であり、耕作放棄地を無くすための事業である。

商工費

企業誘致対策事業費について

問 (株)司食品工業の誘致に関する土地造成の予算であるが、これまでの用地についての調査や、今後の事業内容について

答 対象用地は、煩雑な土地ではあるが、会社側の意向に沿った。実際には年内に造成工事を完了させ、来年の3月から工場建設に入るスケ

ジュールとなっている。

問 工場建築の総事業費が当初より増額になるとの説明だが、具体的内容については。

答 当初3ラインでのスタートを予定していたが、これを5ラインに増やすことになった。また、工場から出る廃棄物については、当初八戸の工場に運んで処分する予定であったが、その間に腐敗してしまう恐れがあるため、敷地内に乾燥、粉碎の施設を造り、それを肥料に加工する循環型の施設の建設も加わった。ま

た、環境に配慮し、重油から、液化天然ガスを使用することとしたというのが主な変更点である。廃棄物再処理施設については、公害防止協定を企業側と締結し環境基準を定めたい。

※山岳事故防止を

秋田駒ヶ岳において先に発生した2件の死亡事故を受け、今後の事故防止対策の強化について市に対し申し入れを行った。

(高橋豪記)



(株)司食品工業予定地現地視察